

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高島市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,774,801,971	固定負債	26,479,364,117
有形固定資産	82,768,185,590	地方債	21,107,883,117
事業用資産	48,044,546,548	長期未払金	-
土地	20,047,053,373	退職手当引当金	5,371,481,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,103,835,884	その他	-
建物減価償却累計額	-43,212,458,836	流動負債	4,034,251,302
工作物	13,967,661,545	1年内償還予定地方債	3,386,040,157
工作物減価償却累計額	-12,088,936,979	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	284,751,789
航空機	-	預り金	363,459,356
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,513,615,419
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	227,391,561	固定資産等形成分	111,348,160,971
インフラ資産	33,679,724,019	余剰分(不足分)	-27,974,294,634
土地	5,953,553,907		
建物	1,639,595,252		
建物減価償却累計額	-1,003,117,951		
工作物	75,377,784,898		
工作物減価償却累計額	-48,332,624,917		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,944,597,070		
建設仮勘定	16,509,900		
物品	3,261,538,989		
物品減価償却累計額	-2,217,623,966		
無形固定資産	69,294,782		
ソフトウェア	69,294,782		
その他	-		
投資その他の資産	22,937,321,599		
投資及び出資金	15,190,864,051		
有価証券	-		
出資金	15,190,864,051		
その他	-		
投資損失引当金	-2,808,546,891		
長期延滞債権	219,143,965		
長期貸付金	136,552,360		
基金	10,213,636,467		
減債基金	1,045,035,000		
その他	9,168,601,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,328,353		
流動資産	8,112,679,785		
現金預金	1,256,965,726		
未収金	1,287,482,444		
短期貸付金	-		
基金	5,573,359,000		
財政調整基金	5,573,359,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,127,385		
資産合計	113,887,481,756	純資産合計	83,373,866,337
		負債及び純資産合計	113,887,481,756

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高島市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,787,660,412
業務費用	14,331,807,358
人件費	4,833,615,848
職員給与費	3,714,705,640
賞与等引当金繰入額	284,751,789
退職手当引当金繰入額	-
その他	834,158,419
物件費等	9,297,143,515
物件費	5,400,070,958
維持補修費	351,987,895
減価償却費	3,545,084,662
その他	-
その他の業務費用	201,047,995
支払利息	82,188,221
徴収不能引当金繰入額	11,122,427
その他	107,737,347
移転費用	11,455,853,054
補助金等	5,790,689,362
社会保障給付	4,162,323,409
他会計への繰出金	1,478,436,351
その他	24,403,932
経常収益	741,483,480
使用料及び手数料	353,330,487
その他	388,152,993
純経常行政コスト	25,046,176,932
臨時損失	2,377,549,614
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,542,614
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,375,007,000
臨時利益	502,147,796
資産売却益	8,314,796
その他	493,833,000
純行政コスト	26,921,578,750

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高島市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,639,849,714	112,567,765,335	-29,927,915,621	
純行政コスト(△)	-26,921,578,750		-26,921,578,750	
財源	27,672,413,206		27,672,413,206	
税収等	19,917,011,083		19,917,011,083	
国県等補助金	7,755,402,123		7,755,402,123	
本年度差額	750,834,456		750,834,456	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,202,787,690	1,202,787,690	
有形固定資産等の増加		1,620,896,805	-1,620,896,805	
有形固定資産等の減少		-3,605,493,015	3,605,493,015	
貸付金・基金等の増加		1,736,467,000	-1,736,467,000	
貸付金・基金等の減少		-954,658,480	954,658,480	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-16,733,972	-16,733,972		
その他	-83,861	-82,702	-1,159	
本年度純資産変動額	734,016,623	-1,219,604,364	1,953,620,987	
本年度末純資産残高	83,373,866,337	111,348,160,971	-27,974,294,634	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高島市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,233,716,436
業務費用支出	10,777,863,382
人件費支出	4,861,851,692
物件費等支出	5,729,049,053
支払利息支出	82,188,221
その他の支出	104,774,416
移転費用支出	11,455,853,054
補助金等支出	5,790,689,362
社会保障給付支出	4,162,323,409
他会計への繰出支出	1,478,436,351
その他の支出	24,403,932
業務収入	25,344,820,026
税込等収入	19,794,494,352
国県等補助金収入	4,824,793,481
使用料及び手数料収入	352,464,387
その他の収入	373,067,806
臨時支出	2,375,007,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,375,007,000
臨時収入	2,442,233,639
業務活動収支	3,178,330,229
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,357,363,805
公共施設等整備費支出	1,620,896,805
基金積立金支出	1,716,467,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	17,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,475,250,071
国県等補助金収入	488,375,003
基金取崩収入	917,641,000
貸付金元金回収収入	37,017,480
資産売却収入	32,216,588
その他の収入	-
投資活動収支	-1,882,113,734
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,296,657,481
地方債償還支出	3,296,657,481
その他の支出	-
財務活動収入	1,940,111,000
地方債発行収入	1,940,111,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,356,546,481
本年度資金収支額	-60,329,986
前年度末資金残高	953,836,356
本年度末資金残高	893,506,370
前年度末歳計外現金残高	387,212,962
本年度歳計外現金増減額	-23,753,606
本年度末歳計外現金残高	363,459,356
本年度末現金預金残高	1,256,965,726

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,148,802,541	固定負債	71,191,358,058
有形固定資産	138,310,070,231	地方債等	38,819,572,567
事業用資産	52,451,351,495	長期未払金	-
土地	20,435,280,069	退職手当引当金	5,371,481,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	27,000,304,491
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,245,225,359
建物	73,591,388,014	1年内償還予定地方債等	5,477,927,064
建物減価償却累計額	-44,700,875,365	未払金	890,900,132
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,371,188,312	前受金	11,030
工作物減価償却累計額	-13,473,021,096	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	500,093,371
船舶	-	預り金	363,459,356
船舶減価償却累計額	-	その他	12,834,406
船舶減損損失累計額	-	負債合計	78,436,583,417
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	160,722,161,541
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,897,099,607
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	227,391,561		
インフラ資産	81,779,837,974		
土地	7,002,462,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,821,280,659		
建物減価償却累計額	-2,963,896,012		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,608,488,767		
工作物減価償却累計額	-82,882,219,712		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,944,597,070		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165,698,955		
物品	17,890,958,549		
物品減価償却累計額	-13,812,077,787		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,682,453,769		
ソフトウェア	80,097,374		
その他	4,602,356,395		
投資その他の資産	12,156,278,541		
投資及び出資金	236,945,083		
有価証券	-		
出資金	236,945,083		
その他	-		
長期延滞債権	511,726,418		
長期貸付金	-		
基金	11,432,589,467		
減債基金	1,045,035,000		
その他	10,387,554,467		
その他	121,833		
徴収不能引当金	-25,104,260		
流動資産	13,112,842,810		
現金預金	4,686,661,012		
未収金	2,826,090,268		
短期貸付金	-		
基金	5,573,359,000		
財政調整基金	5,573,359,000		
減債基金	-		
棚卸資産	36,171,114		
その他	3,873,200		
徴収不能引当金	-13,311,784		
繰延資産	-	純資産合計	89,825,061,934
資産合計	168,261,645,351	負債及び純資産合計	168,261,645,351



## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,025,830,689
業務費用	23,695,137,833
人件費	8,519,692,602
職員給与費	6,550,052,235
賞与等引当金繰入額	468,105,512
退職手当引当金繰入額	160,980,934
その他	1,340,553,921
物件費等	14,310,228,265
物件費	7,907,400,872
維持補修費	496,936,674
減価償却費	5,904,490,111
その他	1,400,608
その他の業務費用	865,216,966
支払利息	449,303,234
徴収不能引当金繰入額	25,354,203
その他	390,559,529
移転費用	19,330,692,856
補助金等	15,130,907,015
社会保障給付	4,175,141,109
その他	24,644,732
経常収益	7,495,269,534
使用料及び手数料	6,091,545,748
その他	1,403,723,786
純経常行政コスト	35,530,561,155
臨時損失	2,477,930,641
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,542,614
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,475,388,027
臨時利益	513,730,360
資産売却益	8,354,796
その他	505,375,564
純行政コスト	37,494,761,436

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,825,513,565	163,681,576,645	-75,856,063,080	-
純行政コスト(△)	-37,494,761,436		-37,494,761,436	-
財源	39,684,544,261		39,684,544,261	-
税収等	24,509,907,591		24,509,907,591	-
国県等補助金	15,174,636,670		15,174,636,670	-
本年度差額	2,189,782,825		2,189,782,825	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,767,031,430	2,767,031,430	
有形固定資産等の増加		2,310,465,910	-2,310,465,910	
有形固定資産等の減少		-5,952,846,860	5,952,846,860	
貸付金・基金等の増加		1,860,208,000	-1,860,208,000	
貸付金・基金等の減少		-984,858,480	984,858,480	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-16,733,972	-16,733,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-173,500,484	-175,649,702	2,149,218	
本年度純資産変動額	1,999,548,369	-2,959,415,104	4,958,963,473	-
本年度末純資産残高	89,825,061,934	160,722,161,541	-70,897,099,607	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,066,444,261
業務費用支出	17,735,751,405
人件費支出	8,551,877,834
物件費等支出	8,349,203,960
支払利息支出	449,303,234
その他の支出	385,366,377
移転費用支出	19,330,692,856
補助金等支出	15,130,907,015
社会保障給付支出	4,175,141,109
その他の支出	24,644,732
業務収入	43,078,698,363
税込等収入	23,368,740,064
国県等補助金収入	12,239,809,028
使用料及び手数料収入	6,082,789,191
その他の収入	1,387,360,080
臨時支出	2,475,388,027
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,475,388,027
臨時収入	2,457,995,203
<b>業務活動収支</b>	<b>5,994,861,278</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,190,859,396
公共施設等整備費支出	2,330,651,396
基金積立金支出	1,831,458,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	25,750,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,648,806,950
国県等補助金収入	619,048,227
基金取崩収入	917,641,000
貸付金元金回収収入	67,217,480
資産売却収入	32,256,588
その他の収入	12,643,655
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,542,052,446</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,357,332,563
地方債等償還支出	5,357,049,040
その他の支出	283,523
財務活動収入	2,419,411,000
地方債等発行収入	2,419,411,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,937,921,563</b>
本年度資金収支額	514,887,269
前年度末資金残高	3,808,314,387
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,323,201,656
前年度末歳計外現金残高	387,212,962
本年度歳計外現金増減額	-23,753,606
本年度末歳計外現金残高	363,459,356
本年度末現金預金残高	4,686,661,012

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	155,296,495,075	固定負債	71,236,487,847
有形固定資産	138,324,084,028	地方債等	38,824,598,617
事業用資産	52,454,843,140	長期未払金	-
土地	20,435,280,069	退職手当引当金	5,400,437,595
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	27,011,451,635
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,461,841,812
建物	73,593,076,966	1年内償還予定地方債等	5,477,927,064
建物減価償却累計額	-44,701,355,442	未払金	1,020,415,472
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,373,471,082	前受金	3,180,680
工作物減価償却累計額	-13,473,021,096	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	572,532,138
船舶	-	預り金	368,168,922
船舶減価償却累計額	-	その他	19,617,536
船舶減損損失累計額	-	負債合計	78,698,329,659
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	160,873,670,750
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,382,081,213
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	227,391,561		
インフラ資産	81,779,837,974		
土地	7,002,462,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,821,280,659		
建物減価償却累計額	-2,963,896,012		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,608,488,767		
工作物減価償却累計額	-82,882,219,712		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,944,597,070		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165,698,955		
物品	17,929,575,020		
物品減価償却累計額	-13,840,172,106		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,691,343,749		
ソフトウェア	88,987,354		
その他	4,602,356,395		
投資その他の資産	12,281,067,298		
投資及び出資金	118,945,083		
有価証券	-		
出資金	118,945,083		
その他	-		
長期延滞債権	512,281,112		
長期貸付金	-		
基金	11,674,830,266		
減債基金	1,045,035,000		
その他	10,629,795,266		
その他	182,603		
徴収不能引当金	-25,171,766		
流動資産	13,893,424,121		
現金預金	5,333,052,059		
未収金	2,876,977,267		
短期貸付金	-		
基金	5,577,175,675		
財政調整基金	5,577,175,675		
減債基金	-		
棚卸資産	40,990,219		
その他	78,540,721		
徴収不能引当金	-13,311,820		
繰延資産	-	純資産合計	90,491,589,537
資産合計	169,189,919,196	負債及び純資産合計	169,189,919,196

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高島市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	50,281,032,090
業務費用	24,911,928,876
人件費	8,883,418,046
職員給与費	6,748,082,983
賞与等引当金繰入額	468,489,526
退職手当引当金繰入額	160,949,689
その他	1,505,895,848
物件費等	14,743,084,283
物件費	8,311,599,961
維持補修費	516,800,046
減価償却費	5,913,283,668
その他	1,400,608
その他の業務費用	1,285,426,547
支払利息	449,303,234
徴収不能引当金繰入額	25,421,745
その他	810,701,568
移転費用	25,369,103,214
補助金等	21,157,672,283
社会保障給付	4,175,141,109
その他	36,289,822
経常収益	8,194,052,333
使用料及び手数料	6,091,545,748
その他	2,102,506,585
純経常行政コスト	42,086,979,757
臨時損失	2,487,880,080
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,542,618
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,485,337,462
臨時利益	531,265,943
資産売却益	8,354,796
その他	522,911,147
純行政コスト	44,043,593,894



## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,604,237,666	163,823,617,275	-75,219,379,609	-
純行政コスト(△)	-44,043,593,894		-44,043,593,894	-
財源	46,148,798,985		46,148,798,985	-
税収等	26,265,227,039		26,265,227,039	-
国県等補助金	19,883,571,946		19,883,571,946	-
本年度差額	2,105,205,091		2,105,205,091	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,750,985,821	2,750,985,821	
有形固定資産等の増加		2,310,465,910	-2,310,465,910	
有形固定資産等の減少		-5,961,465,923	5,961,465,923	
貸付金・基金等の増加		1,965,386,543	-1,965,386,543	
貸付金・基金等の減少		-1,065,372,351	1,065,372,351	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-16,733,972	-16,733,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27,548,548	-6,506,814	-21,041,734	-
その他	-173,570,700	-175,719,918	2,149,218	
本年度純資産変動額	1,887,351,871	-2,949,946,525	4,837,298,396	-
本年度末純資産残高	90,491,589,537	160,873,670,750	-70,382,081,213	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,307,315,494
業務費用支出	18,930,586,824
人件費支出	8,905,088,493
物件費等支出	8,768,362,702
支払利息支出	449,303,234
その他の支出	807,832,395
移転費用支出	25,376,728,670
補助金等支出	21,157,672,283
社会保障給付支出	4,175,141,109
その他の支出	43,915,278
業務収入	50,242,065,674
税込等収入	25,129,023,008
国県等補助金収入	16,948,744,304
使用料及び手数料収入	6,082,789,191
その他の収入	2,081,509,171
臨時支出	2,475,388,027
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,475,388,027
臨時収入	2,457,995,203
<b>業務活動収支</b>	<b>5,917,357,356</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,296,037,939
公共施設等整備費支出	2,330,651,396
基金積立金支出	1,936,636,543
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	25,750,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,726,697,104
国県等補助金収入	619,048,227
基金取崩収入	995,531,154
貸付金元金回収収入	67,217,480
資産売却収入	32,256,588
その他の収入	12,643,655
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,569,340,835</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,362,765,909
地方債等償還支出	5,357,049,040
その他の支出	5,716,869
財務活動収入	2,436,940,695
地方債等発行収入	2,419,411,000
その他の収入	17,529,695
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,925,825,214</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>422,191,307</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,569,135,045</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-21,807,384</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,969,518,968</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>387,281,752</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-23,748,661</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>363,533,091</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,333,052,059</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更なし

### (2) 表示方法の変更

変更なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。